

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	鈴木 秀樹	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3947		事務事業名称	行政情報システム運用管理事業						短縮コード	経常	3947	臨時	3948
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市情報化基本計画・同第一期推進計画、八千代市電子自治体推進本部設置要領他							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
平成9年度の組織改正に対応し、本市における情報化施策を全庁的・総合的に推進するため実施することになったが、平成14年度から全庁的共通事務の情報化を推進するためのシステム構築及び電子自治体構築に必要な重要システムの整備に向けた事業として独立した。以後情報化基本計画等に沿って事業を推進している。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
国においては、平成14年度に「電子政府・電子自治体の構築」を重要施策として掲げ、地方自治体にその推進を強く要請してきた。今後も、電子自治体の推進は、住民サービスの向上と行政の簡素・効率化のための最重要課題として位置づけられている。また、財政的な理由から計画がはかどらないのも本市を含めた全国的な傾向となっている。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
						細 項 目	04	電子自治体の推進						
					実施計画の計画事業	0302	情報セキュリティ対策実施事業							
						0303	公共施設予約案内システム整備事業							
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成18年4月 ～ 平成19年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1 各種行政情報システム 2 職員						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 1 行政情報システムの整備（庁内イントラネットの拡充等） 2 行政情報システムに関する調査研究 3 グループウェア等活用委員会の運営 4 グループウェア操作研修の実施 5 情報化研修の実施 6 セキュリティ研修等の受講 7 グループウェア等利用に係る相談・支援の実施 8 公共施設予約案内システムの運用 9 電子申請導入の準備						
	※平成20年度に計画していること： 電子申請・電子調達の導入と現行事業の安定稼動を目指す。平成15年度導入分のパソコンを入れ替えを11月に実施する。						
意図 （何を狙っているのか）	1 各種行政情報システムを整備又は拡充する。 2 各種行政情報システムに関する調査研究及び整備方針の検討を行い、整備計画を具体化する。 3 庁内イントラネット及びグループウェアの利活用能力の向上を図る。 4 行政情報システムを安全、適正かつ有効に運用する。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	18年度	19年度		20年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	行政情報システム数	件	15	15	15	15
	指標2	職員数	人	1,239	1,300	1,343	1,350
	指標3						
活動指標	指標1	システム整備作業量	日	200	300	200	300
	指標2	システム運用管理作業量	日	250	300	250	300
	指標3	システム調査研究作業量	日	250	250	250	250
成果指標	指標1	パソコン配置到達率（整備台数／計画台数）	%	38	260	58	58
	指標2	システム機能の満足度	%	60	90	60	90
	指標3	システム整備計画の達成度	%	60	90	60	90
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3947	事務事業名称	行政情報システム運用管理事業			所属名	情報管理課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	72,162	61,322	56,853	62,066	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			○ネットワーク機器賃借料３９，３０７千円○委託料２８，８９５千円○消耗品費他３，９６０千円	○ネットワーク機器賃借料２８，０５１千円○委託料２６，６０７千円○工事請負費３，６２７千円○消耗品費他３，０３７千円	○ネットワーク機器賃貸料２６，６７４千円○管理委託料２６，４２２千円○通信運搬費他３，７５７千円	○ネットワーク機器賃貸料３３，７１１千円○管理委託料２４，０１２千円○通信運搬費他４，３４３千円	
	人件費(B)			千円	23,469.1	23,436.8	19,292.2	
トータルコスト(A)+(B)			千円	95,631.1	84,758.8	76,145.2	80,679.7	

３．事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由										
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	○八千代市第3次総合計画・第3期実施計画，八千代市情報化基本計画・同第1期推進計画に則り計画的に行っている。										
			☐ 結び付くが見直しの余地がある											
			☐ 結びつきが弱い・ない											
			☐ 評価対象外事項											
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	○他市と同様に財政的な部分で中々計画的に実現できないのが現状である。										
			☒ 達成していない											
			☐ 評価対象外事項											
目的 妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	○当事業実施の方策・方法としては，基本的には行政が主体性を持って実施する必要があることから民営化にはそぐわないと考える。										
			☒ 可能性はない											
			☐ 評価対象外事項											
目的 妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	○行政情報と地域情報については，ほぼ現状のとおりでよいと考える。										
			☐ 見直す必要がある											
			☐ 評価対象外事項											
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある											
			☒ 効率性向上の可能性はある											
			☐ 両方可能性はある											
			☐ 可能性がない											
	有効性・ 効率性	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☒ 民間委託等	○システムの開発・運用管理において，現行でも一部について業務委託しているが，まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの開発及び運用は専門的知識を必要とする反面，専門技術者にとっては単純労務的な側面を有している。これらを職員に担当させることは，本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため，一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば，委託することで，職員の人件費と比較して経費を節減できる。また，将来的には，コスト削減の観点からＡＳＰ方式の導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。 ○当事業では，定型的な業務が少なく，あっても専門的な知識を必要とすることから，臨時職員による対応は難しいと考える。									
				☐ 臨時的任用職員等の活用										
				☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し										
				☐ 受益者負担の見直し										
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
				☐ 上記以外の方法							2		実施主体 （所管部署）	
有効性・ 効率性	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある	○当事業はシステムの開発及び運用管理を主たる業務とすることから，見直しやＩＴ化によって，現状以上の成果の向上は困難と考えているが，唯一の方法は，担当職員の情報リテラシー向上を図ることと考えている。										
			☒ ない											

コード	3947	事務事業名称	行政情報システム運用管理事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			方向性としては、現行の業務についてはアウトソーシング等を進めるべきであり、今後の業務は初めからコスト削減を前提として、ＡＳＰ方式等を念頭に入れ、進めていくべきである と考える。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			人件費等コストが削減されるが、成果としては同じである。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
○庁内ネットワークの整備等については、平成１３年９月議会等において、整備の考え方等に関する質問があり、平成１４年度に整備し、段階的に拡充していくことを回答している。 ○このほか、議会及び市民からは、各施策分野での情報化を推進し、市民サービスの向上を図る必要を問われているが、行政内部のＯＡ化・情報化を促進することが前提となっている。また、セキュリテীর強化についても望まれてる。									

所属長コメント	平成１４年度、１５年度と合わせて２４０台のパソコンを導入してきたが、その後は、財政状況が厳しことから、なかなか増設ができなく、職員に迷惑をかけていたが、１９年度２７２台の増設が整備されたので、私物のパソコンを減らしたことにより、情報漏えい防止にも配慮し、情報の共有が少なからず図れたのではないかと認識している。 なお、将来的にはコスト削減を図るため、ＡＳＰ方式の導入等についても検討していきたいと考えている。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり民間委託を推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									